

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 29,097	千円 10,969,585	千円 448,095	千円 1,930,023	% 17.6	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

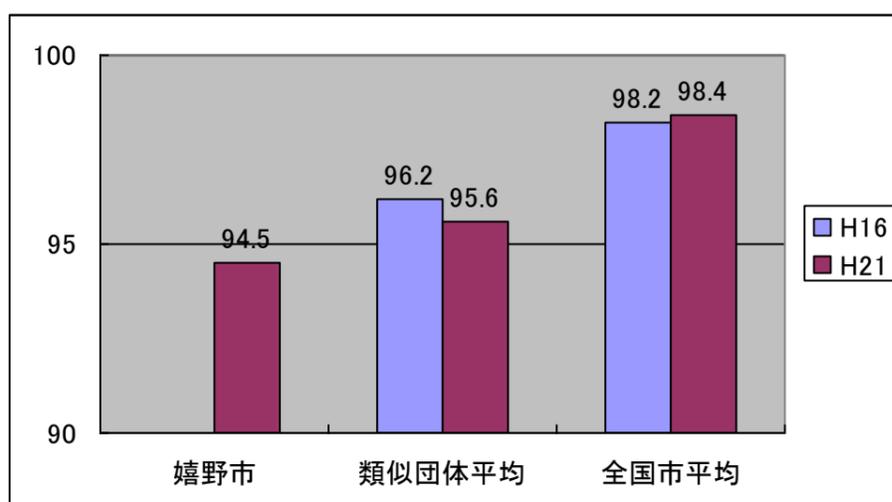
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類団(I-1) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 190	千円 759,484	千円 87,092	千円 328,187	千円 1,174,763	千円 6,183	千円 6,132

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月嬉野町、塩田町が合併。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成18年1月合併のため、嬉野市に係る平成16年の指数はありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嬉野市	45.5歳	342,800円	384,844円	368,737円
佐賀県	43.9歳	335,863円	407,839円	360,197円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類団(I-1)	43.3歳	328,447円	379,013円	356,660円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
嬉野市	46.8歳	8人	290,375円	302,949円	300,175円	—	—	—	—
うち学校用務員・学校給食員	47.8歳	4人	291,925円	304,525円	—	—	—	—	—
佐賀県	49.4歳	403人	329,545円	375,878円	346,079円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類団(I-1)	48.2歳	32人	305,088円	329,184円	318,612円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
嬉野市	5,024,388円	—	—
うち学校用務員・学校給食員	5,071,000円	—	—

※年収ベースのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値である。

※学校用務員、学校給食員については、少人数であるためプライバシー保護のため統合した数値を計上している。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		嬉 野 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600円	165,312円	170,200円
	高 校 卒	140,100円	134,496円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	135,600円	131,712円	—
	中 学 卒	127,700円	124,032円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,467円	295,938円	350,900円
	高 校 卒	220,300円	266,200円	299,467円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

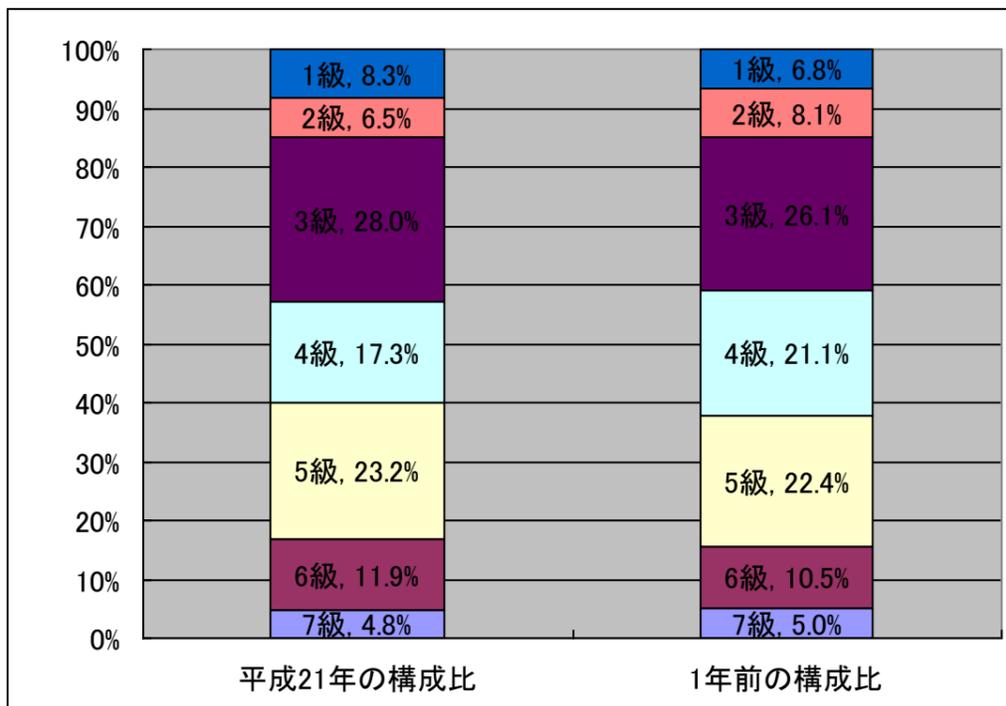
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長の職務	8人	4.8%
6 級	課長の職務	20人	11.9%
5 級	困難な業務を分掌する副課長の職務	39人	23.2%
4 級	1副課長の職務 2困難な業務を分掌する主任の職務	29人	17.3%
3 級	主任及び主査の職務	47人	28.0%
2 級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	11人	6.5%
1 級	主事、技師、主事補及び技師補の職務	14人	8.3%

(注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給に対する勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,727千円	1人当たり平均支給額 (20年度) 1,814千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

嬉野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職(2～20%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 26,954千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職(2～20%) ()

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	633千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	31,650円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	9.6%		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	市民税務課職員	直接徴収の事務従事者	日額200円
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉主事、査察指導員等	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	24,047千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	144千円

(5) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 配偶者がいない場合1人目 11,000円 特定期間(16歳年度～22歳年度)内のある子 1人につき5,000円を追加	同	—	27,142千円	236,017円
住居手当	貸家、貸間 最高限度額 27,000円 持家(新築、購入から5年間) 5,000円	同	—	6,259千円	195,593円
通勤手当	交通機関利用者55,000円まで全額支給 自動車、バイク、自転車(片道2km未満は対象外) 2,000円～24,500円	同	—	8,152千円	52,256円
管理職手当	部長 給料月額の 10% 課長 "	—	—	12,371千円	426,586円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区分	給料月額等
給	(参考)類似団体における最高/最低額
市区町村長	768,000円 () 940,000円/259,000円
副市長	635,000円 769,000円/249,000円

料	収入役	(円) -	-円 / -円
報酬	議長	(円) 400,000	598,000円 / 230,000円
	副議長	(円) 330,000	522,000円 / 200,000円
	議員	(円) 310,000	465,000円 / 180,000円
期末手当	市区町村長 副市長 収入役	(20年度支給割合) 3.35月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市区町村長 副市長 収入役	(算定方式) 500/100 294/100 -	(1期の手当額) 15,360千円 7,467千円 -
	備考		(支給時期) 退職時 "

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

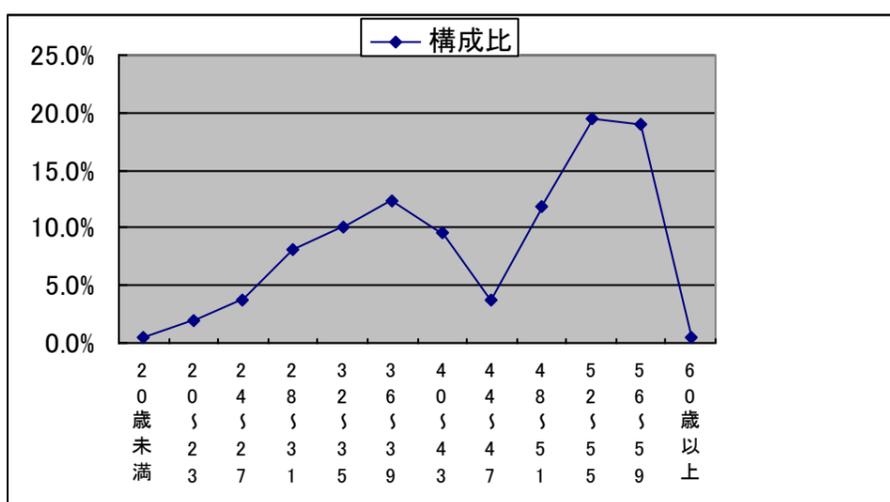
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議事総務 農林水産 商工土木 民生衛生	3 56 17 22 6 14 31 15	2 49 19 23 7 18 37 14	1 7 △2 △1 △1 △4 △6 1	業務増 組織機構改革に伴い課の新設、統廃合等 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 業務増
	計		164	169	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.3人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.3人)
	教育部門		27	25	2	業務増
	消防部門					
	小計		191	194	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.6人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.4人)
公営企業計等部門	水道 下水道 その他		7 6 6	7 6 6		
	小計		19	19		
合計		210 [222]	213 [236]	△3 [△14]	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.2人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1	2	8	17	21	26	20	8	25	41	40	1	210

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 227	人 213	人 14	% 6.2

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	21年	17年～21年	(参考)
		計画始期	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	178	164	△14	174
	増 減		△19		
教 育	職員数	29	27	△2	20
	増 減		△2		
消 防	職員数			—	
	増 減			—	
公営企業 等 会 計	職員数	20	19	△1	19
	増 減		△1		
計	職員数	227	210	△17	213
	増 減		△17	(100.5%)	△14

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。